

中学校給食 給食センターから給食準備開始までの時間

出来上がりから給食開始まで最も時間がかかっている学校

子どもたちの喫食は、ここからさらに10分以上かかる!

政令市	最も大きな給食センターが配送している校数と喫食数	配送車台数	献立 できあがり時刻	給食準備開始までにかかった時間	センターから学校までの距離、配送時間
A市	15校 4,568食/日	15台	わかざぎフリッター 午前10時45分	2時間	5km 15分
B市	23校 9,108食/日	12台	さばのみそ煮 午前8時56分	3時間 34分	6.5km 21分
C市	22校 15,000食/日	24台	かれいのたつた揚げ 午前8時28分	3時間 42分	12km 34分
D市	11校 4,220食/日	8台	ミネストローネ 午前10時15分	2時間 30分	7.7km 22分
E市	10校 4,631食/日	14台	ししゃもの唐揚げ 午前9時10分	3時間 30分	6km 11分

中学校給食の喫食状況等（行政区別）について
（令和5年度、令和6年度）

(1) 令和5年度

行政区	在籍人員 (5月時点)	喫食状況（4～8月平均）		就学援助 認定者数 (8月時点)	生活保護 生徒数 (年度末時 点)
		給食 人員	喫食率		
北	1,863	395	21.2%	299	36
上京	1,130	365	32.3%	178	22
中京	2,145	573	26.7%	356	19
下京	1,036	161	15.5%	176	14
南	1,681	381	22.7%	425	85
左京	2,789	514	18.4%	421	38
東山	224	79	35.3%	98	17
山科	2,449	448	18.3%	625	128
右京	3,819	974	25.5%	726	95
西京	3,297	818	24.8%	583	90
伏見	5,345	1,208	22.6%	1,427	283
合計	25,778	5,916	22.9%	5,314	827

- ・生活保護世帯の喫食人数、喫食率（令和5年度）：409名、49.5%
- ・準要保護世帯の喫食人数、喫食率（令和5年7月時点）：2,092名、47.2%
- ・1食当たりの食材費：310円（保護者負担額）+16.2円（食材費高騰に伴う公費負担）

(2) 令和6年度

行政区	在籍人員 (5月時点)	喫食状況（4～8月平均）		就学援助 認定者数 (8月時点)	生活保護 生徒数 (8月時点)
		給食 人員	喫食率		
北	1,779	429	24.1%	275	38
上京	1,077	367	34.1%	163	14
中京	2,130	626	29.4%	338	19
下京	1,005	192	19.1%	171	18
南	1,687	426	25.3%	400	72
左京	2,734	603	22.1%	409	36
東山	256	99	38.7%	109	15
山科	2,447	489	20.0%	571	123
右京	3,727	1,002	26.9%	685	106
西京	3,305	872	26.4%	523	83
伏見	5,277	1,236	23.4%	1,356	280
合計	25,424	6,341	24.9%	5,000	804

- ・準要保護世帯の喫食人数、喫食率（令和6年7月時点）：2,110名、49.8%
- ※生活保護生徒の喫食人数、喫食率は未算定。
- ・1食当たりの食材費：310円（保護者負担額）+33.9円（食材費高騰に伴う公費負担）

全員制中学校給食の実施に係る経費試算

1 自校調理方式及び親子調理方式の試算について

(1) 自校調理方式(試算) 約207億円

ア 施設整備費	192億円
・施設建設費	150億円
・用地取得費(17校※)	22億円
・備品等整備費	20億円
イ 人件費	15億円

(2) 親子調理方式(試算) 約181億円

ア 小学校から搬送する親子方式(40校)	73億円
・施設整備費	69億円
・備品等整備費	4億円
イ 中学校での自校調理方式(24校)	96億円

(喫食数500食を超える中学校23校及び夜間部のある洛友中学校は、親子方式での対応は困難であり、給食室を新設することを想定)

・施設整備費	74億円
・用地取得(7校※)	14億円
・備品等整備費	8億円
ウ 人件費・委託料(給食配送)	12億円

※ 用地取得については、自校・親子調理方式ともに、学校設置基準(文部科学省)において、生徒数に対して運動場の必要面積を満たしていない学校や設置基準は満たすが給食室建設の余剰スペースがない学校等を想定。

(3) 各試算の課題等

ア 試算経費は、校舎・運動場の形状、周辺状況、物価上昇等により、更なる増額が見込まれる。

イ 用地取得に当たっては、実際に取得可能な用地がない場合や買収が不可能な場合も考えられる。また、給食室の改築・増築にあたっては、労務単価や材料単価の変動により、更なる増額が見込まれることや、建築基準法等の法令上の制限により、不可能な場合も考えられる。

2 現行の選択制中学校給食を全生徒に提供する場合の運営経費の試算について

(1) 委託料 約2.1億円

(2) 就学援助費 約4億円

(3) 実施における課題等

現状の委託業者(現状2業者3工場)では対応できない(設備・人員等)

全員制中学校給食の実施に係る交付金及び交付税措置額の試算

1 各調理方式における学校設備環境改善交付金の試算について

(1) 自校調理方式 (試算)	約 2.1 億円
ア 施設整備費	2.1 億円
・施設建設費	18.6 億円
・用地取得費	0 円
・備品等整備費	2.4 億円
イ 人件費	0 円
(2) 親子調理方式 (試算)	約 1.7 億円
ア 小学校から搬送する親子方式	6.7 億円
・施設整備費	6 億円
・備品等整備費	0.7 億円
イ 中学校での自校調理方式	10.3 億円
・施設整備費	9.2 億円
・用地取得	0 円
・備品等整備費	1.1 億円
ウ 人件費・委託料 (給食配送)	0 円

※ 学校設備環境改善交付金は、給食施設の新増築、改築及びそれに伴う備品の整備が対象であり、用地取得や人件費・委託料、改修等は対象とならない。また、あくまでも予算単価による積算であり、交付額を決定するものではない。

2 中学校給食に対する地方交付税措置 (令和3年度基準財政需要額)

費目	事業名	測定単位		補正係数 (B)	単位費用 (C)	基準財政 需要額
		(A)				
教育費	中学校給食委託費	生徒数	27,806 人	1.090	22.10 千円	669,950 千円

※ 中学校給食の実施方式は、基準財政需要額の算定において考慮されない。
 ※ 基準財政需要額は $A \times B \times C$ で算出。単位費用には小数点第三位以下の端数があるため、記載の数値を乗じても基準財政需要額とは一致しない。

栄養教諭・栄養職員の配置基準(市立学校)と京都市の規模で算出した配置数

調理場の設置方式	栄養教諭・栄養職員の配置	京都市の中学校規模で算出した場合の新たな配置数(2023年)
自校方式 (単独校方式※1)	生徒数 550 人以下 ……栄養教諭 1/4 人 (4校を1人で兼任) 生徒数 551 人以上 ……栄養教諭 1人	栄養教諭 約30人
センター方式 (共同調理方式 ※2)	生徒数 1500 人以下 ……栄養教諭 1人 生徒数 1501 人～6000 人…栄養教諭 2人 生徒数 6000 人以上 ……栄養教諭 3人	栄養教諭 3人 (センター工場が 1カ所の場合)

※1 自校方式とは、各学校に給食調理場を設置する方式。親子方式とは、給食調理場が設置されている学校から設置されていない学校に給食を運ぶ方式。

※2 共同調理方式、センター方式とは、給食センター工場から調理場の設置されていない学校に給食を運ぶ方式。

文科省の基準から日本共産党京都市会議員団作成

学校給食における京都府内産物の利用状況について（令和5年度）

2024(令和6)年10月 教育委員会資料

(1) 小学校給食

① 学校給食への京都府内産食材の利用割合

使用品目を金額換算した場合の利用状況（5日間ごとの平均）

総 額	京都府内産物	割 合
1,201.83円	251.78円	21%

※ 文部科学省調査の実施時期である令和5年6月及び11月の第3週の5日間に2校で使用した食材をもとに算出。

② 主食

米については全て京都府内産（うち一部は京都市内産）を使用

※ 京都京北小中学校については、すべて京北産米を使用。また、令和元年度から市立全小・小中学校の児童生徒に1日限定で京北産米を提供。

③ 京都府内産食材を利用した献立例（令和5年度）

実施月	使用する京野菜	献立名
6月	万願寺とうがらし	夏野菜のあんかけごはん（具）
7月	伏見とうがらし	伏見とうがらしのおかか煮
	賀茂なす・万願寺とうがらし	京野菜のごまみそかけ
10月	九条ねぎ	肉みそ納豆
	九条ねぎ	かしわのすき焼き
	—	しば漬
12月	九条ねぎ	かぶらのみそ汁
	聖護院だいこん	京野菜のみそ汁
1月	九条ねぎ	九条ねぎのみそ汁
2月	すぐき	とりとすぐきのまぜごはん（具）

④ 減農薬・有機食材の活用検討状況

・ 小学校では1食当たり約262円の低廉な給食費の中、1日約65,000食分の大量の食材を、安価かつ安定的に調達する必要があることから、有機野菜などの活用は困難な状況であるが、使用野菜などについては、京都市学校給食協会において、残留農薬検査も実施しており、安心・安全な食材の確保に努めている。

(2) 選択制中学校給食

① 学校給食への京都府内産食材の利用割合

使用品目を金額換算した場合の利用状況（5日間ごとの平均）

期間	総額	京都府内産物	割合
6/26～30	10,386,705円	3,194,453円	30.75%
12/4～8	10,332,969円	1,209,507円	11.70%

※ 本市独自の喫食調査実施時期である上記期間（各5日間）に全校で使用した食材をもとに算出。

② 主食

米については全て京都府内産（うち一部は京都市内産）を使用

③ 京都府内産食材を利用した献立例（令和5年度）

実施月	使用する京野菜	献立名
5月	たけのこ	たけのこご飯
6月	万願寺とうがらし	豚肉と万願寺とうがらしのいため物
7月	トマト	トマトとツナの冷製パスタ
9月	豆鯰	豆鯰の唐揚げ
10月	さごし	さごしのしょうが煮
11月	さつまいも	さつまいもと昆布の煮物
	大根	みそおでん
12月	水菜	水菜のたいたん
	九条ねぎ	親子とじ
1月	飛魚	飛魚のかわり揚げ
	金時にんじん	紅白なます
2月	鱈	鱈のゆずみそ焼き

④ 減農薬・有機食材の活用検討状況

選択制中学校給食では1食当たり約310円の低廉な給食費の中、大量の食材を、安価かつ安定的に調達する必要があることから、有機野菜などの活用は困難な状況であるが、使用野菜などについては、残留農薬検査も実施しており、安心・安全な食材の確保に努めている。

2024(令和6)年10月 教育委員会資料

市立小学校における給食調理員の配置状況について

学校名	正規・再任用 配置
元町	○
上賀茂	○
大宮	
待鳳	○
鳳徳	○
紫竹	○
鷹峯	○
紫明	○
紫野	○
柏野	
衣笠	○
金閣	○
大將軍	○
室町	○
京極	○
新町	○
西陣中央	○
乾隆	○
翔鸞	○
仁和	○
正親	
二条城北	○
御所南	○
高倉	○
洛中	○
朱雀第一	○
朱雀第二	○
朱雀第三	○
朱雀第四	○
朱雀第六	○
朱雀第七	○
朱雀第八	○
洛央	○
下京渉成	○
下京雅	○
御所東	○
梅小路	○
光徳	○
七条	○
西大路	○
七条第三	○
九条弘道	○
九条塔南	○
南大内	○
唐橋	○
凌風	○

学校名	正規・再任用 配置
祥栄	○
祥豊	○
上鳥羽	○
大藪	○
久世西	○
岩倉南	○
岩倉北	○
八瀬	○
鞍馬	
花背	
錦林	○
第三錦林	○
第四錦林	○
北白川	○
養正	○
養徳	○
下鴨	○
葵	○
上高野	○
修学院第二	○
松ヶ崎	○
開晴	○
東山泉	○
山階	○
西野	○
山階南	○
安朱	○
鏡山	○
陵ヶ岡	○
音羽	○
音羽川	○
大塚	○
勸修	○
小野	○
大宅	○
嵯峨	○
嵐山	○
宕陰	
常磐野	○
嵯峨野	○
御室	○
宇多野	○
花園	
高雄	○
京都京北	
太秦	○

学校名	正規・再任用 配置
南太秦	○
安井	○
西院	○
山ノ内	○
梅津	○
梅津北	○
西京極	
西京極西	○
葛野	○
川岡	○
檜原	○
松尾	○
嵐山東	○
松陽	
桂	○
桂徳	○
桂川	○
桂東	○
新林	○
境谷	○
竹の里	○
上里	○
大原野	○
深草	○
稲荷	○
藤ノ森	
藤城	
砂川	○
竹田	○
桃山	○
桃山東	○
桃山南	○
醍醐	○
石田	○
北醍醐	○
伏見板橋	○
伏見南浜	○
伏見住吉	○
下鳥羽	
横大路	○
納所	○
向島	○
向島藤の木	○
明親	○
美豆	○

※令和6年4月1日時点
※調理業務の民間委託校21校を除く

(正規及び再任用職員についての一覧)

(1) 実施校及び校種別比率、受託業者

校種 (校数)	委託校数 (比率)	実施校	受託業者
小学校 (158校) (※1)	21校 (約13%)	柘野、吉祥院、明德、 市原野、百々、日野、 神川、久我の杜、 羽束師	フジ産業株式会社
		川岡東、大枝、 小栗栖宮山、池田、 春日野、池田東、醍醐西 向島秀蓮	ハーベストネクスト株式会社
		桂坂	シダックス大新東ヒューマン サービス株式会社
		修学院	イートランド株式会社
		大原、広沢	株式会社ファーストフーズ
中学校 (64校) (※2)	64校 (100%)	選択制給食・対象64校	株式会社ファーストフーズ デリカハウス株式会社
総合支援学校 (4校) (※3)	4校 (100%)	北・西	デリカハウス株式会社
		東・呉竹	株式会社ファーストフーズ
高(定) (1校)	1校 (100%)	京都奏和	株式会社不道家商事

※1 小中学校8校を含む

※2 西京高附属中、小中学校(後期・自校調理校)7校を除く

※3 給食未実施校4校を除く

(2) 受託業者における職員体制

受託業者において、当該校に常時勤務する者から業務責任者(正規社員)及び業務副責任者を選任することと定めており、その他の体制については条件を設けていない。

(3) 今後の方針

小学校給食調理業務については、令和6年度に新たに9校で民間委託化を実施したところであり、令和7年度以降に民間委託化する学校数は未定。

災害時の炊き出し等における学校給食施設の活用

政令都市名	指定避難所の市立学校のうち調理場の総数				学校給食施設を 活用する○ 活用しない×	災害時に活 用を想定し ている施設	給食セ ンター の数	給食 センターを 活用する○ 活用しない×
	小	中	他	計				
札幌市	106	55	2	163	×	家庭科室等	0	
仙台市	64	12	2	78	×	特になし	5	×
さいたま市	104	55	2	161	○		1	○
千葉市	107	0	2	109	○		3	×
横浜市	333	0	5	338	×	屋外	0	
川崎市	114	4 ※2	2	118	×		3	○
相模原市	54	0	0	54	○		3	○
新潟市	61	8	0	69	○		13	○
静岡市	19	1	0	20	○		10	○
浜松市	67	34	0	101	×		5	×
名古屋市	260	3	3	266	×	状況に応じ て給食施設	0	
京都市	150	0	8	158	×	家庭科室等	0	
大阪市	283	26	1	310	×	家庭科室等	0	
堺市	91	0	0	91	×		0	
神戸市	138	0	2	140	×		2	×
岡山市	66	23	1	90	○		8	○
広島市	109	2	1	112	○		3	○
北九州市	127	0	3	130	×		0	
福岡市	146	5 ※3	0	146	○		3	○
熊本市	83	1	0	84	○		13	○

※1 施設の活用を想定しているところは、一部の学校に限られる場合も含む

※2 川崎市の中学校4校中2校は小学校と合築校

※3 福岡市の中学校5校は小中連携校

えもとかよこ京都市議による政令市への調査（2024年1月及び11月調査）

市立学校教職員の勤務実態調査の結果について（令和5年度）

2024(令和6)年10月 教育委員会資料

(1) 実施方法

「教職員出退勤管理システム」による集計。

(2) 勤務状況概要（管理職除く）

本調査の対象者 6,350 名のうち、1 月あたり平均 181 名（対象教職員数の 2.9%）の教職員について、80 時間超の時間外勤務を行ったものとして報告があった。

	80 時間超の 報告者数月平均、割合 (対象教職員数)	80 時間超の 1 人あたり 平均時間	授業準備・ 校務分掌等 (主に平日)	部活動指導 (主に土・日曜日)
幼稚園	0 名、0.0% (38 名)	—	—	—
小学校	18 名、0.6% (3,255 名)	89 時間 41 分	89 時間 15 分 (99.5%)	0 時間 26 分 (0.5%)
中学校	134 名、6.9% (1,941 名)	97 時間 56 分	75 時間 58 分 (77.6%)	21 時間 58 分 (22.4%)
高等学校	29 名、5.8% (497 名)	98 時間 31 分	64 時間 22 分 (65.3%)	34 時間 09 分 (34.7%)
総合支援学校	0 名、0.0% (619 名)	—	—	—
合計	181 名、2.9% (6,350 名)	97 時間 12 分	75 時間 26 分 (77.6%)	21 時間 46 分 (22.4%)

(3) 1 か月当たり最長時間

203 時間 15 分（中学校教諭）

(4) 80 時間を超える時間外勤務のある学校数

80 時間を超える報告を行った学校園数（実数）は、255 校園中 124 校（48.6%）。

(5) 健康管理医の面接人数

令和 5 年 6 月、7 月に連続して時間外勤務が 80 時間を超えた教職員に対し、健康管理医による面談指導を実施するよう、同年 7 月に管理職へ通知。

該当者 60 校 124 名のうち、16 校 52 名は面接を実施し、44 校 72 名は時間外勤務の減少等を理由として本人から面談不要の申し入れがあった。

令和5年5月1日時点

	臨時的任用職員	会計年度任用職員		
	常勤講師	非常勤講師		校務支援員
人数	1,142人	320人	539人	403人
勤務形態	1日7時間45分 週38時間45分	授業時数での契約	勤務時間数での契約	週10、15、30時間
給与(報酬)	京都市立小中学校 (22歳モデル) 238,836円	週当たり授業時数× 月額10,849円	週当たり勤務時間数× 月額7,232円	1時間あたり 1,090円
期末勤勉手当	(22歳モデル) 約850,000円	1週間平均の正規の勤務時間が15時間30分以上(コマ契約は11コマ以上)の場合に期末手当を支給		
任用期間	通年 (休職者補充は、本務者の 休職期間による)	夏期休業期間を除く	補充内容による	令和5年4月1日以降～ 令和6年3月31日

令和6年5月1日時点

	臨時的任用職員	会計年度任用職員		
	常勤講師	非常勤講師		校務支援員
人数	1,184人	329人	582人	413人
勤務形態	1日7時間45分 週38時間45分	授業時数での契約	勤務時間数での契約	週10、15、30時間
給与(報酬)	京都市立小中学校 (22歳モデル) 253,708円	週当たり授業時数× 月額11,091円	週当たり勤務時間数× 月額7,394円	1時間当たり 1,140円
期末勤勉手当	(22歳モデル) 約960,000円	下記の要件を満たす場合に支給 ・その年度において、発令されている任用期間等が6月以上 ・1週間平均の正規の勤務時間が15時間30分以上(コマ契約は11コマ以上)		
任用期間	通年 (休職者補充は、本務者の 休職期間による)	夏期休業期間を除く	補充内容による	令和6年4月1日以降～ 令和7年3月31日

正規教員の育休・病休等による欠員（常勤講師未補充等）の推移について

(1) 令和5年5月1日時点

幼稚園	0人
小学校	22人
中学校	5人
義務教育学校	2人
高等学校	1人
総合支援学校	7人

※3週間以上未補充となっている件数

(2) 令和5年10月1日時点

幼稚園	0人
小学校	65人
中学校	12人
義務教育学校	7人
高等学校	6人
総合支援学校	24人

※3週間以上未補充となっている件数

(3) 令和6年5月1日時点

幼稚園	0人
小学校	3人
中学校	10人
義務教育学校	1人
高等学校	0人
総合支援学校	11人

※3週間以上未補充となっている件数

2024(令和6)年10月 教育委員会資料

35人を超える学級がある小・中学校について(令和6年5月1日時点)

(1)小学校(義務教育学校の前期課程を含む)

行政区	学校名	学級数	うち35人超の学級数
北	元町	6	
	上賀茂	18	
	椋野	18	
	大宮	21	
	待鳳	12	
	鳳徳	12	
	紫竹	12	
	鷹峯	6	
	紫明	10	
	紫野	12	
	柏野	6	
	衣笠	11	
	金蘭	12	
	大將軍	6	
	上京	室町	10
京極		6	
新町		15	
西陣中央		16	
乾隆		6	
翔鷹		6	
仁和		12	
正親		6	
二条城北		17	
御所南		30	
中京	高倉	22	
	洛中	6	
	朱雀第一	14	
	朱雀第二	12	
	朱雀第三	12	
	朱雀第四	13	
	朱雀第六	6	
	朱雀第七	12	
	朱雀第八	15	
	洛央	18	
下京	下京涉成	10	
	下京雅	12	
	御所東	11	
	梅小路	12	
	光徳	11	
	七条	13	
	西大路	6	
	七条第三	18	
	九条弘道	6	
	九条塔南	11	
南	南大内	6	
	唐橋	17	
	凌風	16	
	吉祥院	16	
	祥栄	11	
	祥豊	12	
	上鳥羽	12	
	大藪	14	
	久世西	23	
	明德	18	
左京	岩倉南	26	
	岩倉北	11	
	八瀬	4	
	大原	6	
	市原野	7	
	鞍馬	2	
	花背	3	
	錦林	18	
	第三錦林	7	
	第四錦林	8	
	北白川	14	
	養正	6	
	養徳	12	
	下鴨	12	
	葵	16	
修学院	22		
東山	上高野	12	
	修学院第二	12	
	松ヶ崎	13	
	開晴	17	
	東山泉	17	
	山階	12	
	西野	12	
	山階南	18	
	安未	9	
	鏡山	16	
山科	陵ヶ岡	11	
	音羽	12	
	音羽川	12	
	大塚	16	
	勤修	12	
	小野	12	
	百々	14	
大宅	17		

行政区	学校名	学級数	うち35人超の学級数
右京	嵯峨	18	
	広沢	12	
	嵐山	12	
	岩陰	2	
	常盤野	18	
	嵯峨野	18	
	御室	12	
	宇多野	14	
	花園	8	
	高雄	6	
	京都京北	6	
	太秦	25	
	南太秦	8	
	安井	13	
	西院	28	
西京	山ノ内	13	
	梅津	17	
	梅津北	12	
	西京極	18	
	西京極西	10	
	葛野	17	
	川岡	17	
	川岡東	15	
	樫原	27	
	松尾	18	
	嵐山東	12	
	松陽	18	
	桂	13	
	桂徳	17	
	桂川	18	
伏見	桂東	14	
	大枝	10	
	桂坂	17	3
	新林	12	
	境谷	6	
	竹の里	14	
	上里	10	
	大原野	6	
	深草	23	
	福荷	7	
	藤ノ森	18	
	藤城	14	2
	砂川	13	
	竹田	12	
	桃山	16	
桃山東	17		
桃山南	13		
醍醐	12		
小栗栖宮山	7		
池田	6		
池田東	7		
春日野	11		
日野	12		
石田	6		
醍醐西	6		
北醍醐	6		
伏見板橋	17		
伏見南浜	18		
伏見住吉	12		
下鳥羽	11		
横大路	6		
納所	11		
向島	9		
向島蔵の木	6		
向島秀蓮	17		
神川	18		
久我の社	17		
羽東師	19		
明親	14		
葵豆	8		
小学校合計		2,009	6

※ 育成学級は除く
 ※ 小学校1~5年については、全て35人以下の学級編成

2024(令和6)年10月 教育委員会資料

(2) 中学校(義務教育学校の後期課程を含む)

行政区	学校名	学級数	うち35人超の学級数
1	加茂川	14	
2	西賀茂	14	4
3	旭丘	9	6
4	衣笠	12	4
5	烏丸	6	
6	上京	13	
7	嘉楽	6	
8	二条	8	2
9	北野	8	
10	朱雀	8	2
11	京都御池	18	12
12	中京	6	
13	松原	7	2
14	西ノ京	12	4
15	西京附属	9	9
16	洛風	3	
17	下京	15	5
18	七条	12	4
19	洛友	6	
20	八条	9	
21	九条	6	
22	洛南	20	6
23	凌風	6	
24	久世	12	
25	岡崎	8	
26	高野	6	
27	下鴨	12	
28	近衛	10	
29	修学院	16	10
30	洛北	22	15
31	大原	3	
32	花背	2	
33	開晴	8	
34	東山泉	8	
35	山科	15	5
36	勤修	11	3
37	大宅	9	
38	安祥寺	9	
39	音羽	15	10
40	花山	10	
41	蜂ヶ岡	15	5
42	太秦	15	
43	嵯峨	14	9
44	四条	9	3
45	西京極	16	
46	梅津	11	
47	西院	11	7
48	宕陰	1	
49	双ヶ丘	12	4
50	京都京北	3	
51	桂	16	11
52	松尾	12	4
53	桂川	16	11
54	櫻原	16	
55	大枝	10	6
56	洛西	9	
57	西陵	6	
58	大原野	6	2
59	深草	11	
60	藤森	20	14
61	桃山	15	10
62	伏見	16	6
63	神川	24	
64	醍醐	6	
65	春日丘	11	3
66	小栗栖	6	
67	粟陵	8	
68	桃陵	7	2
69	向島秀蓮	6	
70	向島東	6	
71	洛水	7	2
72	大淀	9	
	中学校合計	753	202

※ 育成学級、2部学級(洛友中学校夜間部)は除く
 ※ 中学校3年生については、全て30人以下の学級編成

2024(令和6)年10月 教育委員会資料

不登校児童生徒数の状況と支援員の配置状況・業務内容・処遇について（令和元～5年度）

（1）不登校児童生徒数の状況

① 学校種別

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学校	427	593	771	1,119	1,282
中学校	1,110	1,204	1,251	1,720	1,869

② 小中一貫校及び中高一貫校における不登校状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小中一貫教育校 及び中高一貫校における 不登校児童生徒の割合	2.88%	3.64%	2.90%	4.69%	5.19%
小学校・中学校・ 高等学校(全日制)における 不登校児童生徒の割合	1.70%	1.98%	2.26%	3.16%	3.53%

（2）支援員の状況

① 配置状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
子ども支援コーディネーター		3	3	3	9

② 業務内容・処遇

職 名：子ども支援コーディネーター

勤務時間：週38時間45分勤務 1人

週31時間勤務 8人

職務内容 別室登校・家庭訪問支援

その他、不登校児童生徒の包括的・計画的支援

2024(令和6)年10月 教育委員会資料

不登校児童生徒の支援に係る事業の進捗について

(1) スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置増について

スクールカウンセラーについては、令和6年度から、洛風中学校及び洛友中学校、一部大規模校等への配置時間の拡充を行うとともに、教育支援センター「ふれあいの杜」5 学習室への配置を新たに行っている。スクールソーシャルワーカーについては、学びの多様化学校への配置時間の拡充を行っている。

(2) 校内サポートルーム整備について

令和5年度から令和6年度にかけて、教室に入りづらい児童生徒が安心して過ごせる環境を校内に整備するため、別室での見守りや学習支援等を担当する「子ども支援コーディネーター」の増員や、物品購入に係る予算を措置した。

<子ども支援コーディネーターの配置人数>

令和4年度	令和5年度	令和6年度
3人	9人	27人

(3) ふれあいの杜の増設、定員増について

令和6年4月から四条大宮学習室に半日学習・活動コースを新設し、週1回程度市有施設にサテライト学習室を市内3か所に開設し、定員を前年度から80人増の260人に拡充し、通級を希望する児童生徒の利便性向上と選択肢の拡大を図った。

(4) オンライン居場所づくりの研究について

令和6年度新規事業として、メタバースなどICTを活用し、引きこもり傾向の児童生徒に対する学びの継続と居場所づくりの在り方について研究を進める。

(5) フリースクール等民間団体の情報提供について

令和4年12月から「子ども相談総合案内」及び「こども相談24時間ホットライン」において希望される相談者に対して、市内のフリースクール等民間団体に関する情報提供を行っている。また、令和5年1月から、問い合わせのあった全市立学校に対する情報提供も行っている。

令和6年9月から、一定要件を満たすフリースクール等民間団体について、生徒指導課ホームページで情報提供を開始している。

(6) 公立高校入学者選抜における報告書の様式変更について

令和7年度入学者選抜から、出願資格に一定以上の欠席日数を要件とする一部の特別選抜（長期欠席者特別選抜）を除き、報告書内の「出欠の記録欄」を削除。

なお、本市が独自で実施する西京高校附属中学校の入学者募集については、令和6年度募集から先行して「出欠の記録欄」を削除している。

校区内市立小・中学校に登校していない児童生徒（国・府・私学在籍除く）の居場所及び支援事業と利用者数について（令和4～6年度）

居場所及び支援事業	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
教育支援センター「ふれあいの杜」入級者数	189人	239人	131人	令和6年度は令和6年8月末時点の人数
洛風中学校在籍者数	45人	47人	60人	
洛友中学校（昼間部）在籍者数	15人	15人	17人	
フリースクール等への通所児童生徒数	140人	171人	-	学校において把握している児童生徒の人数
本市とフリースクールとの連携事業への参加者数	67人	81人	-	
うち、「ぷらねっと・クラブ」（自然体験活動等）参加者数	21人	30人	-	
うち、「ふれあい・アテンダント」（家庭訪問支援）参加者数	46人	51人	-	文部科学省委託事業

※ 居場所及び支援事業のうち、複数を利用している児童生徒については、それぞれの欄で計上している。

※ 令和6年度のフリースクール等への通所児童生徒数及び本市とフリースクールとの連携事業への参加者数について、年度途中での集計は行っていない。

2024(令和6)年10月 教育委員会資料

保健室等別室登校の児童生徒数及び職員体制について（令和元～5年度）

（単位：人）

（1）児童生徒数

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計
北区	11	26	37	11	23	34	9	31	40	12	21	33	13	19	32
上京区	3	12	15	4	10	14	8	5	13	7	10	17	6	7	13
中京区	10	27	37	11	29	40	7	51	58	3	27	30	3	27	30
下京区	1	12	13	5	13	18	8	22	30	8	9	17	6	16	22
南区	16	21	37	19	17	36	9	32	41	12	25	37	10	33	43
左京区	15	31	46	31	33	64	23	38	61	18	25	43	24	31	55
東山区	3	8	11	3	10	13	1	2	3	2	3	5	4	11	15
山科区	15	52	67	15	64	79	16	50	66	15	43	58	18	50	68
右京区	21	28	49	25	38	63	26	43	69	28	32	60	20	43	63
西京区	9	28	37	22	46	68	24	34	58	19	28	47	16	34	50
伏見区	24	91	115	27	95	122	54	108	162	38	114	152	43	111	154
合計	128	336	464	173	378	551	185	416	601	162	337	499	163	382	545

※ 「保健室等別室登校」の児童生徒数は、不登校又は不登校傾向にある児童生徒のうち、登校した場合、主に保健室等別室で指導することが常態である児童生徒の数。

※ 小学校には義務教育学校前期課程の児童、中学校には義務教育学校後期課程の生徒を含む。

（2）職員体制

教諭や養護教諭を中心に、学校全体で児童生徒の活動に対応している。

なお、本市では、教室に入りづらい子どもたちのための校内サポーターの設置と別室登校・家庭訪問支援、その他、不登校児童生徒の包括的・計画的支援を担う「子ども支援コーディネーター」の配置を推進している。

2024(令和6)年10月 教育委員会資料

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置状況と学校での
位置づけ、相談実人数について（令和4年度、令和5年度）

2024(令和6)年10月 教育委員会資料

(1) スクールカウンセラーについて

① 配置状況

【令和4年度】

- ア 任用人数 171人（令和4年度末時点）
- イ 配置校数 全市立学校241校（平成27年度から全校配置）
- ウ 1校あたりの配置時間数
各学校において以下の年間時間数内で勤務。

（令和2年度から一部小規模校を除く全校への年間280時間以上の配置を完了）

校種（ ）内は母数	840時間	560時間	320時間	287.5時間	280時間	140時間
小学校（150校）				26校	121校	3校
中学校（64校）		1校	5校	16校	42校	
小中学校（8校）		2校	3校			3校
高等学校（11校）	1校				10校	
総合支援学校（8校）					8校	
計（241校）	1校	3校	8校	42校	181校	6校

【令和5年度】

- ア 任用人数 170人（令和5年度末時点）
- イ 配置校数 全市立学校241校（平成27年度から全校配置）
- ウ 1校あたりの配置時間数
各学校において以下の年間時間数内で勤務。

（令和2年度から一部小規模校を除く全校への年間280時間以上の配置を完了）

校種（ ）内は母数	1120時間	560時間	320時間	287.5時間	280時間	140時間
小学校（150校）				27校	120校	3校
中学校（64校）		1校	5校	16校	42校	
小中学校（8校）		2校	3校			3校
高等学校（11校）	1校				10校	
総合支援学校（8校）					8校	
計（241校）	1校	3校	8校	43校	180校	6校

② スクールカウンセラーの学校での位置づけ

児童生徒の心理に関する支援に従事する職（学校教育法施行規則第65条の3）として、教職員への指導助言、児童生徒・保護者へのカウンセリングなどを通じた支援を行っている。

③ 実相談件数

校種	【令和4年度】 実相談件数	【令和5年度】 実相談件数
小学校	7,478件	9,706件
中学校	3,890件	3,464件
小中学校	547件	363件
高等学校	789件	847件
総合支援学校	597件	539件
計	13,301件	14,919件

(2) スクールソーシャルワーカーについて

スクールソーシャルワーカーは、拠点校を中心に同校が含まれる中学校区内の小・中学校を支援の対象としているほか、定時制高校校にも配置している。

① 配置状況（令和元年度から全中学校区に配置完了）

【令和4年度】

- ア 任用人数 54人（※）
- イ 配置校数 77校
- ウ 配置校 別紙1参照

【令和5年度】

- ア 任用人数 54人（※）
- イ 配置校数 76校
- ウ 配置校 別紙2参照

（※）いずれの年度においても、派遣型のスクールソーシャルワーカー1人を教育委員会に配置し、必要に応じて市立学校への派遣を行った。

② スクールソーシャルワーカーの学校での位置づけ

児童生徒の福祉に関する支援に従事する職（学校教育法施行規則第65条の4）として様々な困りを抱える児童生徒の状況の把握・共有及び支援計画の作成、必要に応じた関係機関との連携などを通じた支援を行っている。

③ 支援対象児童生徒数

校種	【令和4年度】 支援人数	【令和5年度】 支援人数
小学校	1,287人	1,249人
中学校	316人	301人
小中学校	199人	194人
高等学校	37人	50人
総合支援学校	1人	2人
計	1,840人	1,796人

2024(令和6)年10月 教育委員会資料

(別紙1) 令和4年度スクールソーシャルワーカー配置校一覧

中学校区	S S W配置校	校区内の他の小学校			
加茂川	紫竹小	元町	上賀茂	紫明	
西賀茂	柘野小	大宮			
旭丘	鳳徳小	待鳳	鷹峯		
衣笠	金閣小	柏野	衣笠	翔鸞	
烏丸	室町小	西陣中央			
上京	新町小	京極	西陣中央※1		
嘉楽	嘉楽中	紫野	乾隆		
二条	二条城北小	正親			
北野	北野中	大將軍	仁和	朱雀第八※1	
朱雀	朱雀第七小	朱雀第四	朱雀第六		
京都御池	高倉小	御所東	御所南		
中京	朱雀第一小	洛中			
松原	光徳小	朱雀第三			
西ノ京	朱雀第二小	朱雀第八	朱雀第四※1	朱雀第六※1	
西京高附属	◆西京高附属中				
洛風	洛風中				
下京	洛央小	下京雅	下京涉成	梅小路	
七条	七条小	西大路	七条第三		
洛友	洛友中				
八条	八条中	唐橋	南大内		
九条	九条塔南小	九条弘道			
洛南	吉祥院小	祥栄	祥豊	上鳥羽	
凌風	凌風小中				
久世	大藪小	久世西			
開晴	開晴小中				
東山泉	東山泉小中				
岡崎	第三錦林小	錦林			
高野	養正小	養徳			
下鴨	下鴨小	葵	松ヶ崎		
近衛	北白川小	錦林※1	第四錦林		
修学院	修学院小	八瀬	上高野	修学院第二	
洛北	明德小	岩倉南	岩倉北	市原野	鞍馬
大原	◆大原小中				
花背	◆花背小中				
山科	山階南小	百々			
勸修	勸修小	小野			
大宅	大宅小				
安祥寺	西野小	山階	安朱		
音羽	大塚小	音羽	音羽川		
花山	鏡山小	陵ヶ岡			
醍醐	醍醐小	北醍醐			
春日丘	日野小	春日野			
小栗栖	石田小	小栗栖官山			
栗陵	醍醐西小	池田	池田東		

中学校区	S S W配置校	校区内の他の小学校			
蜂ヶ岡	常磐野小	嵯峨野			
太秦	太秦小	南太秦			
嵯峨	嵐山小	嵯峨	広沢		
四条	安井小	山ノ内			
西京極	葛野小	西京極	西京極西		
梅津	梅津中	梅津	梅津北		
西院	西院小				
宕陰	◆宕陰小中				
双ヶ丘	花園小	御室	宇多野	◆高雄小※2	
京都京北	京都京北小中				
桂	桂川小	桂	桂徳		
松尾	松尾小	嵐山東			
桂川	川岡東小	川岡	桂東		
椋原	椋原小、松陽小				
大枝	大枝小	桂坂			
洛西	新林小	境谷			
西陵	竹の里小				
大原野	大原野小	上里			
深草	稲荷小	深草			
藤森	藤ノ森小	藤城	砂川	竹田	
桃山	桃山東小	桃山	桃山南		
伏見	伏見板橋小	伏見住吉	下鳥羽		
神川	神川小	久我の杜	羽束師		
桃陵	桃陵中	伏見南浜			
向島秀蓮	向島秀蓮小中				
向島東	向島藤の木小	向島			
洛水	洛水中	横大路	納所		
大淀	美豆小	明親			

◆兼務校… 他校との兼務として必要に応じS S Wが支援を行う学校。

※1 中学校区が分かれる小学校。支援児童生徒のきょうだいが在席しているなど、連携が必要な場合のみ活動を行う。

※2 学校からの要請に応じて他校で勤務するS S Wが活動するため、当該S S Wの年間活動時間と別枠で活動時間を配当している。

高等学校	西京高校定時制(年間287時間)
	京都秦和高校定時制(常任週4日)
	伏見工業高校定時制(京都秦和高と兼務)

2024(令和6)年10月 教育委員会資料

(別紙2) 令和5年度スクールソーシャルワーカー配置校一覧

中学校区	SSW配置校	校区内の他の小学校			
加茂川	紫竹小	元町	上賀茂	紫明	
西賀茂	椋野小	大宮			
旭丘	鳳徳小	待鳳	鷹峯		
衣笠	金閣小	柏野	衣笠	翔鷲	
烏丸	室町小	西陣中央			
上京	新町小	京極	西陣中央※1		
嘉楽	嘉楽中	紫野	乾隆		
二条	二条城北小	正親			
北野	北野中	大將軍	仁和	朱雀第八※1	
朱雀	朱雀第七小	朱雀第四	朱雀第六		
京都御池	高倉小	御所東	御所南		
中京	朱雀第一小	洛中			
松原	光徳小	朱雀第三			
西ノ京	朱雀第二小	朱雀第八	朱雀第四※1	朱雀第六※1	
西京高附属	◆西京高附属中				
洛風	洛風中				
下京	洛央小	下京雅	下京涉成	梅小路	
七条	七条小	西大路	七条第三		
洛友	洛友中				
八条	八条中	唐橋	南大内		
九条	九条塔南小	九条弘道			
洛南	吉祥院小	祥栄	祥豊	上鳥羽	
凌風	凌風小中				
久世	大藪小	久世西			
開晴	開晴小中				
東山泉	東山泉小中				
岡崎	第三錦林小	錦林			
高野	養正小	養徳			
下鴨	下鴨小	葵	松ヶ崎		
近衛	北白川小	錦林※1	第四錦林		
修学院	修学院小	八瀬	上高野	修学院第二	
洛北	明德小	岩倉南	岩倉北	市原野	鞍馬
大原	◆大原小中				
花背	◆花背小中				
山科	山階南小	百々			
勤修	勤修小	小野			
大宅	大宅小				
安祥寺	西野小	山階	安朱		
音羽	大塚小	音羽	音羽川		
花山	鏡山小	陵ヶ岡			
醍醐	醍醐小	北醍醐			
春日丘	日野小	春日野			
小栗栖	石田小	小栗栖宮山			
栗陵	醍醐西小	池田	池田東		

中学校区	SSW配置校	校区内の他の小学校			
蜂ヶ岡	常磐野小	嵯峨野			
太秦	太秦小	南太秦			
嵯峨	嵐山小	嵯峨	広沢		
四条	安井小	山ノ内			
西京極	葛野小	西京極	西京極西		
梅津	梅津中	梅津	梅津北		
西院	西院小				
宕陰	◆宕陰小中				
双ヶ丘	花園小	御室	宇多野	◆高雄小※2	
京都京北	京都京北小中				
桂	桂川小	桂	桂徳		
松尾	松尾小	嵐山東			
桂川	川岡東小	川岡	桂東		
樫原	樫原小	(樫原中)			
	松陽小				
大枝	大枝小	桂坂			
洛西	新林小	境谷			
西陵	竹の里小				
大原野	大原野小	上里			
深草	稻荷小	深草			
藤森	藤ノ森小	藤城	砂川	竹田	
桃山	桃山東小	桃山	桃山南		
伏見	伏見板橋小	伏見住吉	下鳥羽		
神川	神川小	久我の社	羽東師		
桃陵	桃陵中	伏見南浜			
向島秀蓮	向島秀蓮小中				
向島東	向島藤の木小	向島			
洛水	洛水中	横大路	納所		
大淀	美豆小	明親			

◆兼務校… 他校との兼務として必要に応じSSWが支援を行う学校。

※1 中学校区が分かれる小学校。支援児童生徒のきょうだいが在席しているなど、連携が必要な場合のみ活動を行う。

※2 学校からの要請に応じて他校で勤務するSSWが活動するため、当該SSWの年間活動時間と別枠で活動時間を配当している。

高等学校	京都奏和高校定時制(常任週4日2人年間560時間)
	伏見工業高校定時制(京都奏和と兼務)

「性に関する指導」並びにそれに係る教職員研修の実施状況及び「生命（いのち）の安全教育」の取組状況について

2024(令和6)年10月 教育委員会資料

(1) 「性に関する指導」の実施について

① 実施状況

「性に関する指導」については、学習指導要領の内容を踏まえ、平成30年3月に「学校における『性に関する指導』」についての資料を作成し、児童生徒等が生命の尊重や男女平等の精神などに基づき、性に関して正しく理解し、適切な行動を取れるよう、全ての学校において、学校教育全体を通して指導することとしている。

各学校園では、児童生徒等の実態を踏まえたうえで、学習計画や内容について学校全体で共通理解を図りながら取組を進めている。

また、指導にあたっては、教員だけでなく助産師や保健師の方を外部講師に招いて妊娠や出産、生命の誕生について考えたり、男女交際のあり方や性情報への対応、LGBTQ等性の多様性についての理解を深めたりと、様々な観点から、発達段階を踏まえた適切な学習が行われている。

② 今後の方針

今後も学習指導要領に基づく着実な指導に努めるとともに、助産師や保健師といった外部人材も活用しながら、効果的に指導していく。

(2) 「性に関する指導」に係る教職員研修の実施について

教育委員会事務局主催の教職員研修で「性に関する指導」について取り扱ったものは次のとおり。なお、各校の校内研修で「性に関する指導」について取り扱った実績については把握していない。

① 実施状況（教育委員会事務局主催）

令和5年度

研修名	内容	実施日	対象校種	参加校数
保健体育科主任研修会	「生命の安全教育」の趣旨や概要、指導内容等の説明	5/26	中・義・総	全校
学校安全主任研修	「生命の安全教育」の趣旨や概要、指導内容等の説明	5/31	中・義・総	全校
学校安全主任研修	「生命の安全教育」の趣旨や概要、指導内容等の説明	6/6	小・義・総	全校
保健主事研修会	「生命の安全教育」の趣旨や概要、指導内容等の説明	6/13	小・中・義・高・総	全校
保健教育研修講座	「学習指導要領に基づく性に関する指導の進め方」	7/27	小・中・義・高・総	小1校、中45校、義1校、高4校、総2校
保健教育研修講座	「自分も周りの人も大切にする生命の安全教育」	8/2	小・義・総	小67校、義3校、総2校

※ 小…小学校、中…中学校、義…義務教育学校、高…高等学校、総…総合支援学校

※ いずれも、教育委員会の主任指導主事又は副主任指導主事が講師を務めた。

② 今後の方針

今後も、保健教育や安全教育に係る教職員研修の機会をとらえ、「生命の安全教育」やその他「性に関する指導」にまつわるその時々課題について取り上げ、研修を実施する。

(3) 「生命（いのち）の安全教育」の実施について

2024(令和6)年10月 教育委員会資料

① 国の動向

令和2年6月に政府において「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」が決定され、令和2年度から4年度までの3年間を「集中強化期間」として対策の強化が進められてきた。文部科学省では、子どもたちが性犯罪・性暴力の加害者、被害者、傍観者にならないための教育・啓発の強化に取り組んでいる。

令和3年4月には、文部科学省と内閣府において、「生命の安全教育」教材及び指導の手引きを作成し、公表された。「生命の安全教育」では、生命の尊さを学び、性暴力の根底にある誤った認識や行動、また、性暴力が及ぼす影響などを正しく理解したうえで、生命を大切にする考えや、自分や相手、一人一人を尊重する態度等を、発達段階に応じて身に付けることを目指している。

令和5年度から7年度までの3年間は、政府において「更なる集中強化期間」と位置付けられ、文部科学省では「生命の安全教育」の全国展開を図っている。

② 本市の状況

本市では、これまでの「性に関する指導」の取組を土台として、児童生徒等が性暴力等の当事者になることがないように、生殖機能や性感染症等の知識の習得にとどまらず、男女相互の理解を深め、生命や自己及び他者の個性を尊重するとともに、相手を思いやり、望ましい人間関係を構築すること等を重視した指導と関連付け、人間関係や現在及び将来の生活において直面する性に関する様々な課題に対して適切な意思決定や行動選択ができるようにするための指導を実施している。指導の場面としては、体育科・保健体育科の授業に加え、プール学習前の指導、SNSの利用に関する情報モラル教育等、特別活動やホームルーム活動も想定される。

③ 今後の方針

現在、全国的に「生命の安全教育」の展開加速化が図られており、文部科学省をはじめとする関係諸機関からの情報や通知内容も踏まえて本市においても取組を進め、学習指導要領に基づき着実に指導していく。

■ 市立幼稚園における「生命の安全教育」や「性に関する指導」等の実施状況

2024(令和6)年6月 教育委員会資料

(1) 「生命の安全教育」の実施について

ア 実施状況

「性に関する指導」の一環として、全ての市立幼稚園で実施している（令和6年1月調査）。

イ 実施内容

多くの園で「大切なじぶんのからだ」「いいタッチわるいタッチ」をテーマとし、身体の大切な部分はむやみに見せたり触らせたりしないことの大切さを伝える指導を行っている。

(2) 「性に関する指導」の実施について

国において「生命の安全教育」が推進開始された令和3年度頃より前から、性に関する指導の一環として、全ての市立幼稚園で既述の「大切なじぶんのからだ」「いいタッチわるいタッチ」等の指導を行っている。

日々の幼稚園生活で子どもの実態に応じて随時行うほか、プール開きの着替えの指導やトイレ指導の際に行う幼稚園もある。

生理用品のトイレ設置校数及び比率について（令和6年9月時点）

(1) 小学校

行政区	設置校数/行政区内校数	割合
北区	1 / 14校	7.14%
上京区	1 / 9校	11.11%
中京区	2 / 11校	18.18%
左京区	5 / 18校	27.77%
山科区	4 / 13校	30.77%
右京区	8 / 19校	42.11%
西京区	5 / 17校	29.41%
伏見区	8 / 31校	25.81%

(2) 中学校

行政区	設置校数/行政区内校数	割合
北区	1 / 4校	25.00%
中京区	1 / 8校	12.50%
下京区	1 / 3校	33.33%
南区	2 / 4校	50.00%
左京区	2 / 6校	33.33%
山科区	2 / 6校	33.33%
右京区	2 / 8校	25.00%
西京区	2 / 8校	25.00%
伏見区	2 / 13校	15.38%

(3) 小中学校

行政区	設置校数/行政区内校数	割合
東山区	2 / 2校	100.00%

(4) 高等学校

行政区	設置校数/行政区内校数	割合
中京区	1 / 3校	33.33%
下京区	1 / 1校	100.00%
南区	1 / 1校	100.00%
伏見区	1 / 2校	50.00%

※ 上記には、全てのトイレの手洗い場や個室ではなく、一部のトイレや個室にのみ配備している学校も含む。

※ 西京高等学校、西京高等学校附属中学校、東山泉小中学校には、生理用品ディスペンサーを試行設置。

生理用品の無償配布状況（政令市の市立学校）

都市名	生徒数	学校数	設置・配布場所		備考	予算措置 (円)
			トイレ 等	保健室		
札幌市	13万7699	310	13	310	原則保健室で直接手渡し	なし
仙台市	7万8999	188	—	188	養護教諭が相談・対面配布	なし
さいたま市	10万4172	168	—	—	—	—
千葉市	6万8346	167	13	166	22校で職員室・学年室・更衣室等に設置	なし
横浜市	25万6189	505	不明	不明	丁寧に支援・指導しながら渡している。一部では返却求める。	なし
川崎市	10万7579	179	—	170		19万8000
相模原市	4万8632	105	105	105	トイレに巾着袋やボックス設置	239万8000
新潟市	5万6373	166	164	不明	児童生徒の不安ストレス軽減、安心して学校生活を送れるようサポート	200万0000
静岡市	4万3648	126	2	126	原則は急な必要時に保健室で手渡し	なし
浜松市	6万0287	147	1	0	予算措置は公共施設に設置したディスプレイペンサー保守費用	114万4000
名古屋市	17万1814	393	391	391	様々な市公共施設でも利用者向けに無償配布。	410万0000
京都市	8万9847	241	55	241	106校で職員室や宿泊学習時に配布。市営地下鉄8駅のトイレで配布	なし
大阪市	16万3490	412	大多数		トイレ、更衣室、保健室前廊下等、非対面提供を依頼	175万8000
堺市	—	139	不明	不明		なし
神戸市	11万0051	261	251	261		200万0000
岡山市	5万2288	126	11	126	学校・生徒アンケートを行いニーズに合わせた対応を校長会へ働きかけ	なし
広島市	9万7253	212	0	212		なし
北九州市	6万7282	198	23	194	38校では職員室、女子更衣室、学年室へ設置等	なし
福岡市	12万7500	229	不明	229		なし
熊本市	6万1369	139	138	1		126万1000

※対象は市立の小学校、中学校、義務教育学校、高校、中等教育学校、特別支援学校

※党京都市議による政令市への調査（2024年11月26日時点）

いじめの認知校数・認知件数・解消件数の推移について（令和元～5年度）

	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認知校数 (校)	小学校	151	141	148	157	152
	中学校	70	69	69	65	66
	高 校	5	3	5	3	5
	支援学校	6	3	5	3	2
	小計	232	216	227	228	225
認知件数 (件)	小学校	1,506	1,090	1,392	1,617	1,815
	中学校	1,301	947	1,068	1,128	1,272
	高 校	25	14	5	3	6
	支援学校	27	17	25	30	7
	小計	2,859	2,068	2,490	2,778	3,100
解消件数 (件)	小学校	1,064	745	1,171	1,201	1,509
	中学校	1,119	829	1,020	1,012	1,144
	高 校	11	10	5	2	6
	支援学校	26	17	25	30	5
	小計	2,220	1,601	2,221	2,245	2,664

※いじめの認知件数

いじめを受けた児童生徒ごとに1件として計上している。

※解消件数（各年度末の状況）

いじめが解消している件数には「一定の解消が図られたが、継続支援中のもの」は含んでいない。

2024(令和6)年10月 教育委員会資料

政令市における、いじめ対応等での第三者委員会の設置状況

	いじめ	学校事故	体罰
札幌市	○	×	○
仙台市	回答不可	×	×
さいたま市	回答不可	回答不可	×
千葉市	○	×	×
横浜市	○	○	×
川崎市	○	×	×
相模原市	○	×	×
新潟市	×	×	×
静岡市	×	×	×
浜松市	○	×	×
名古屋市	○	×	×
京都市	×	×	×
大阪市	○	回答不可	×
堺市	○	×	○
神戸市	○	×	×
岡山市	回答不可	×	×
広島市	×	×	×
北九州市	○	○	×
福岡市	○	×	×
熊本市	○	×	○

○ 第三者委員会による調査あり

× 第三者委員会による調査なし

※党京都市会議員調査（2024年6月時点）

普通学級において支援を必要とする児童生徒数、比率、支援員配置状況について（令和3～5年度）

(1) 普通学級において支援を必要とする児童生徒数※、比率

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
幼稚園	81人 (11.0%)	67人 (9.8%)	72人 (10.3%)
小学校	7,145人 (12.0%)	7,106人 (12.1%)	7,589人 (13.1%)
中学校	2,603人 (9.4%)	2,602人 (9.5%)	2,521人 (9.3%)
高等学校	178人 (3.4%)	240人 (4.7%)	305人 (6.0%)
合計	10,007人 (10.7%)	10,015人 (10.9%)	10,487人 (11.5%)

※ 教育委員会が実施するアンケート「総合育成支援教育の取り組み状況について」における『LD等の発達障害によると思われる学習面や行動面で特徴を感じる子どもの数』から計上。

(2) 支援員配置状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
幼稚園	15園	15園	15園
小学校	160校	157校	157校
中学校	68校	69校	69校
高等学校	8校	9校	7校
合計	251校	250校	248校

※ 配置を希望する学校には全て配置

2024(令和6)年10月 教育委員会資料

医療的ケアを必要とする児童生徒の在籍校数、人数、看護師等の配置状況の推移について（令和元～5年度）

校種等		年度				
		R1	R2	R3	R4	R5
小・中学校	児童生徒数(人)	6	8	9	12	19
	看護師(人) ※1	5	13	16	18	26
	看護師の配置校数	6	8	9	10	15
	総合支援学校からの派遣校数	—	—	—	1	1
総合支援学校	校数	4	4	4	4	4
	児童生徒数(人)	64	69	68	73	73
	看護師等(人)	25	24	27※2	30※2	31※2

※1 小・中学校の看護師配置数には、支援学校から派遣し、対応している看護師の数は含まない。

※2 医療的ケア担当教員を含む。

2024(令和6)年10月 教育委員会資料

化学物質過敏症の児童生徒数の把握方法と推移について（令和5年度、令和6年度）

（1）化学物質過敏症等により配慮を必要とする児童生徒等への学校での対応

シックハウス症候群、いわゆる香害及び化学物質過敏症（以下「化学物質過敏症等」という。）により学校生活で配慮を必要とする児童生徒等については、年に一度保護者が記入する保健調査票や、保護者及び児童生徒等の個別の申出により把握し、各学校園で個別に必要な配慮について相談のうえ対応している。

（2）教育委員会による調査

① 調査概要

化学物質過敏症等により特別な配慮を必要とする児童生徒として、各学校が把握している人数等についての調査を実施している。

② 調査結果（化学物質過敏症等により特別な配慮を必要とする児童生徒数）

<令和5年度>

（単位：人）

種別 校種	シックハウス 症候群	いわゆる 「香害」	化学物質 過敏症
小	0	6	1
中	0	1	1
高	0	0	0
総	0	0	0
計	0	7	2

<令和6年度>

（単位：人）

種別 校種	シックハウス 症候群	いわゆる 「香害」	化学物質 過敏症
小	1	9	1
中	0	2	1
高	0	0	0
総	0	0	0
計	1	11	2

※義務教育学校の前期課程は「小」に、後期課程は「中」に計上。

2024(令和6)年10月 教育委員会資料

総合支援学校の児童生徒数の推移

京都市「教育調査統計」より共産党市議団作成

単位:人

年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
北	小学部	69	71	73	67	67	62	57	52	56	59	71	73	85	92	94	89	106
	中学部	50	43	46	44	47	52	52	62	60	65	55	46	39	39	48	58	72
	高等部	89	113	99	114	105	103	93	91	104	112	123	113	115	104	94	91	104
	小計	208	227	218	225	219	217	202	205	220	236	249	232	239	235	236	238	282
白河	高等部	94	104	111	129	134	123	112	102	105	100	104	98	90	92	102	105	101
東山	高等部						34	77	111	110	103	104	107	100	100	104	109	106
東	小学部	39	45	48	45	42	38	33	33	32	31	32	37	43	51	56	50	45
	中学部	39	42	35	38	33	38	32	35	31	28	27	28	32	33	36	35	25
	高等部	60	67	78	85	96	85	83	68	79	82	87	81	74	77	86	88	68
	小計	138	154	161	168	171	161	148	136	142	141	146	146	149	161	178	173	138
鳴滝	小学部	2	2	1	1	1	2	4	4	1	2	1	1	1	1	1	1	1
	中学部	4	4	5	3	2	2	3	1	3	1	1	0	0	0	0	1	1
	高等部	50	56	62	68	70	75	74	75	70	67	66	71	71	73	69	70	72
	小計	56	62	68	72	73	79	81	80	74	70	68	72	72	74	70	72	74
西	小学部	64	68	62	63	55	60	60	60	64	71	79	79	85	79	86	79	83
	中学部	38	46	49	46	50	47	55	52	52	55	53	52	54	60	70	75	71
	高等部	65	66	87	88	103	91	94	98	99	103	100	105	100	86	87	99	112
	小計	167	180	198	197	208	198	209	210	215	229	232	236	239	225	243	253	266
呉竹	小学部	43	48	51	50	50	55	55	52	48	53	51	47	52	52	60	66	71
	中学部	30	30	28	27	26	34	36	46	46	46	44	45	47	49	41	44	52
	高等部	81	81	83	90	93	82	90	93	111	101	97	95	96	93	94	105	104
	小計	154	159	162	167	169	171	181	191	205	200	192	187	195	194	195	215	227
桃陽	小学部	33	23	27	18	29	25	30	23	17	22	17	30	21	16	16	15	15
	中学部	37	21	20	23	19	20	24	26	24	23	21	20	13	10	11	12	19
	小計	70	44	47	41	48	45	54	49	41	45	38	50	34	26	27	0	0
合計	887	930	965	999	1022	994	987	973	1112	1124	1133	1128	1118	1107	1155	1165	1194	

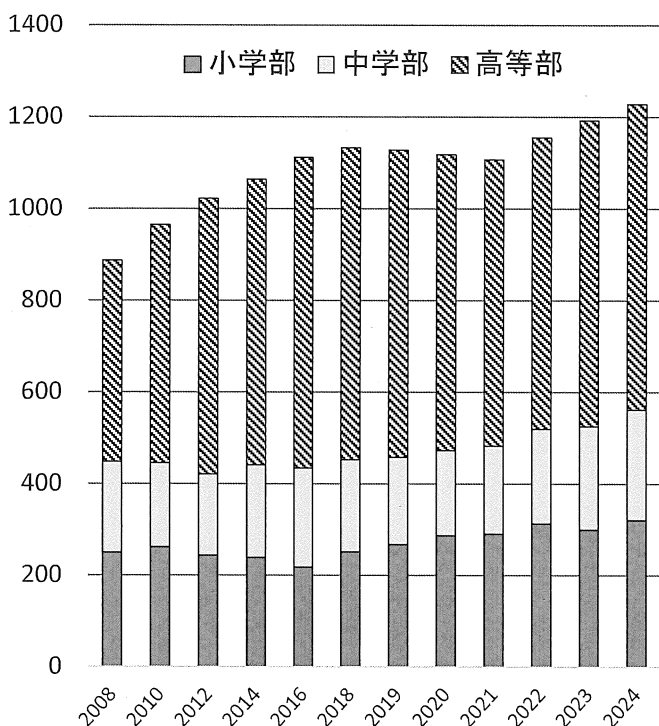
育成学級の児童生徒の推移 (昨年の資料の数字は誤りでした)

単位:人

年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
小学校学児童数	709	741	773	777	804	792	847	868	902	951	972	1009	1011	1027	1069	1123	1176
中学校学生徒数	362	402	383	405	422	469	457	467	457	452	437	437	476	477	497	518	541
小中学校児童・生徒数											46	66	76	84	77	78	74
合計	1071	1143	1156	1182	1226	1261	1304	1335	1359	1403	1455	1512	1563	1588	1643	1719	1791

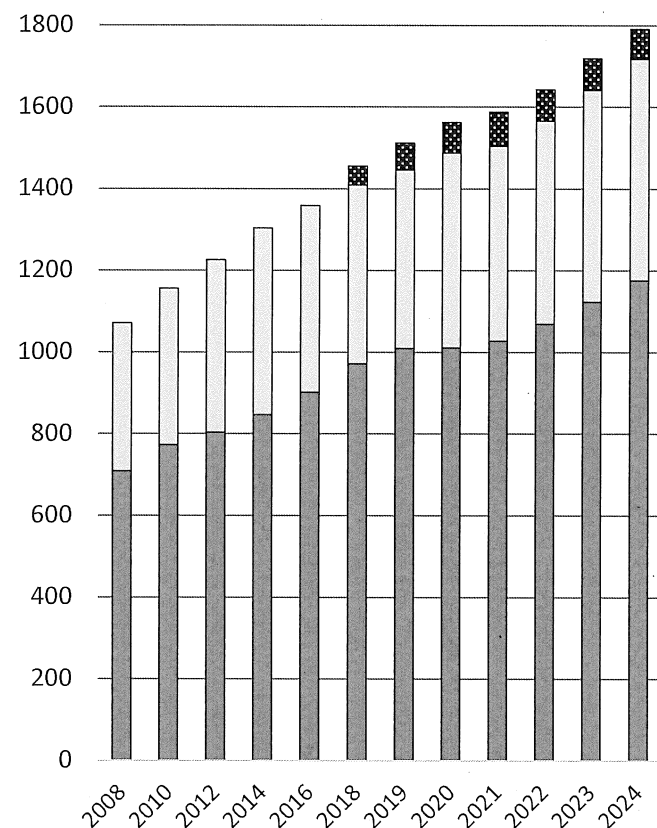
総合支援学校の児童生徒数の推移

単位:人



育成学級の児童生徒数の推移

単位:



総合支援学校高等部卒業生の進路状況の推移について（令和元～5年度）

年度	R1	R2	R3	R4	R5
卒業生数	225	225	207	202	212
就職者数	79	74	63	61	69
就労移行支援・進学	18	14	21	10	11
就労継続支援A型	11	6	9	12	18
就労継続支援B型	48	48	50	52	52
福祉施設・在宅福祉等	60	73	53	60	52
その他	9	10	11	7	10

2024(令和6)年10月 教育委員会資料

就学援助認定状況について（令和5年度、令和6年8月速報値（行政区別））

<留意点>

- ・ 表中の児童数・生徒数は、各年度5月1日時点の数値。
- ・ 就学援助の認定は、家計急変等による特別申請の場合を除き、各学校で実施している。学校から教育委員会には、認定となった世帯のみ報告を求めていることから、教育委員会において、申請者数や不認定となった世帯数の総計は把握していない。

(1) 小学校

【令和5年度】

行政区	児童数		認定者数		認定率	
		うち家計急変 申請者数		うち 家計急変		うち 家計急変
北	4,355人	10人	554人	10人	12.7%	0.23%
上京	2,664人	2人	333人	2人	12.5%	0.08%
中京	4,378人	8人	416人	8人	9.5%	0.18%
下京	2,855人	6人	288人	6人	10.1%	0.21%
南	4,218人	10人	727人	9人	17.2%	0.21%
左京	6,474人	9人	705人	9人	10.9%	0.14%
東山	1,034人	0人	170人	0人	16.4%	-
山科	5,197人	13人	1,035人	13人	19.9%	0.25%
右京	8,367人	17人	1,230人	16人	14.7%	0.19%
西京	7,233人	4人	1,034人	3人	14.3%	0.04%
伏見	11,209人	14人	2,415人	14人	21.5%	0.12%
計	57,984人	93人	8,907人	90人	15.4%	0.16%

2024(令和6)年10月 教育委員会資料

【令和6年8月速報値】

行政区	児童数		認定者数		認定率	
		うち家計急変 申請者数		うち 家計急変		うち 家計急変
北	4,313人	0人	513人	0人	11.9%	-
上京	2,642人	1人	322人	1人	12.2%	0.04%
中京	4,312人	1人	375人	1人	8.7%	0.02%
下京	2,851人	0人	263人	0人	9.2%	-
南	4,161人	0人	698人	0人	16.8%	-
左京	6,384人	4人	649人	1人	10.2%	0.02%
東山	990人	0人	149人	0人	15.1%	-
山科	4,975人	3人	957人	3人	19.2%	0.06%
右京	8,280人	8人	1,205人	7人	14.6%	0.08%
西京	7,043人	8人	988人	6人	14.0%	0.09%
伏見	10,897人	3人	2,204人	2人	20.2%	0.02%
計	56,848人	28人	8,323人	21人	14.6%	0.04%

(2) 中学校

【令和5年度】

行政区	生徒数		認定者数		認定率	
		うち家計急変 申請者数		うち 家計急変		うち 家計急変
北	1,863人	2人	295人	2人	15.8%	0.11%
上京	1,130人	0人	174人	0人	15.4%	-
中京	2,503人	3人	347人	3人	13.9%	0.12%
下京	1,069人	2人	175人	2人	16.4%	0.19%
南	1,904人	6人	426人	5人	22.4%	0.26%
左京	2,818人	2人	415人	2人	14.7%	0.07%
東山	469人	0人	97人	0人	20.7%	-
山科	2,449人	3人	614人	3人	25.1%	0.12%
右京	3,909人	8人	714人	8人	18.3%	0.20%
西京	3,297人	2人	577人	2人	17.5%	0.06%
伏見	5,635人	3人	1,402人	3人	24.9%	0.05%
計	27,046人	31人	5,236人	30人	19.4%	0.11%

2024(令和6)年10月 教育委員会資料

【令和6年8月速報値】

行政区	児童数		認定者数		認定率	
		うち家計急変 申請者数		うち 家計急変		うち 家計急変
北	1,779人	0人	275人	0人	15.5%	-
上京	1,077人	0人	163人	0人	15.1%	-
中京	2,490人	2人	338人	2人	13.6%	0.08%
下京	1,042人	3人	171人	3人	16.4%	0.29%
南	1,894人	2人	400人	2人	21.1%	0.11%
左京	2,768人	4人	409人	2人	14.8%	0.07%
東山	506人	0人	109人	0人	21.5%	-
山科	2,447人	0人	571人	0人	23.3%	-
右京	3,810人	0人	685人	0人	18.0%	-
西京	3,305人	4人	523人	4人	15.8%	0.12%
伏見	5,525人	3人	1,356人	3人	24.5%	0.05%
計	26,643人	18人	5,000人	16人	18.8%	0.06%

2024(令和6)年10月 教育委員会資料

通学における公共交通機関利用者の交通費総額について（令和6年度年間見込額）

(1) 小学校

小学校名	人数(人)	利用交通機関	全額公費負担した場合の交通費総額(千円)
大原	13	京都バス	5,704
市原野	76	叡山電鉄、京都バス	
鞍馬	11	叡山電鉄	
陵ヶ岡	2	京阪バス	
宇多野	3	市バス	
竹田	30	近鉄	
明親	47	市バス	
合計	182		

(2) 中学校

中学校名	人数(人)	利用交通機関	全額公費負担した場合の交通費総額(千円)
加茂川	4	市バス	33,296
西賀茂	2	市バス	
烏丸	1	市バス	
下鴨	2	地下鉄、市バス	
近衛	2	京阪バス	
修学院	168	市バス、叡山電鉄、京都バス	
洛北	140	地下鉄、叡山電鉄、京都バス	
西京附属	7	市バス、JRバス、阪急電鉄、京福電鉄	
洛風	7	地下鉄、市バス	
花山	3	地下鉄、市バス、京阪バス	
洛友	3	市バス、阪急電鉄	
洛南	1	市バス	
凌風	1	地下鉄、阪急電鉄	
双ヶ丘	1	市バス	
松尾	10	阪急電鉄	
檉原	1	市バス、阪急電鉄	
桃山	312	京阪電鉄	
神川	2	市バス	
大淀	1	市バス	
深草	38	京阪電鉄	
合計	706		

(3) 留意点

- ・学校別の人数や利用交通機関は、校区内の通学において学校が把握している内容であり、実態と異なる場合もある。
- ・区域外就学は含まない。

部活動指導員の配置状況及び中学校部活動地域移行の状況について
(令和5年度、令和6年9月時点)

(1) 部活動指導員の配置状況

①令和5年度(令和6年3月31日時点)

ア 配置校数

70校に221名を配置(中学校:64校207人、高校:6校14人)

イ 職業等

職業等	人数	
	中学校	高校
大学生・大学院生・専門学生	105	2
非常勤講師	32	5
校務支援員・総合育成支援員	10	-
会社員等	16	2
自営業・個人事業主	-	-
その他(無職、パート、アルバイトなど)	45	5

ウ 種目等

部活動名	人数	
	中学校	高校
バレーボール	31	2
サッカー	15	-
陸上競技	21	1
ソフトテニス	20	3
バスケットボール	29	3
野球	3	1
水泳	4	-
ラグビー	5	-
卓球	17	-
相撲	1	-
体操	2	-
剣道	7	-
ソフトボール	1	1
バドミントン	2	-
その他運動部	9	1
吹奏楽	29	-
美術	7	-
その他文化部	5	2

2024(令和6)年10月 教育委員会資料

②令和6年度（9月19日時点）

ア 配置校数

71校に269名を配置（中学校：65校251人、高校：6校18人）

イ 職業等

職業等	人数	
	中学校	高校
大学生・大学院生・専門学生	123	2
非常勤講師	37	8
校務支援員・総合育成支援員	20	0
会社員等	12	1
自営業・個人事業主	6	0
その他（無職、パート、アルバイトなど）	53	7

ウ 種目等

部活動名	人数	
	中学校	高校
バレーボール	27	2
サッカー	16	—
陸上競技	25	1
ソフトテニス	26	3
バスケットボール	37	3
野球	10	4
水泳	5	—
ラグビー	4	—
卓球	17	—
相撲	2	—
体操	2	—
剣道	10	—
ソフトボール	2	1
バドミントン	8	1
その他運動部	9	2
吹奏楽	38	—
美術	6	—
その他文化部	7	1

2024(令和6)年10月 教育委員会資料

■教育施設の校舎・体育館の断熱化方針と計画、進捗状況について

(1)校舎・体育館等の新築

- ① 方針 京都市公共建築物脱炭素仕様
- ② 内容 屋根等への断熱材、遮熱・複層ガラスの設置
- ③ 計画 増収容、学校統合、学校新築等
- ④ 進捗 R4 完了 西院小学校南校舎・体育館棟、美術工芸高等学校校舎
R5 完了 開建高等学校校舎、七条第三小学校給食・教室棟
R6 完了 呉竹総合支援学校北校舎・西校舎、西総合支援学校南校舎、
栄桜小中学校、洛西陵明小中学校(予定)

(2)校舎の改修(校舎長寿命化)

- ア 方針 京都市学校施設マネジメント行動計画
- イ 内容 屋根等への断熱材、遮熱・複層ガラスの設置
- ウ 計画 年3校程度
- エ 進捗 R4 完了 紫野小学校、葛野小学校、朱雀中学校
R5 完了 陵ヶ岡小学校、川岡小学校
R6 完了 上賀茂小学校、双ヶ丘中学校(予定)
R7 完了 嵯峨野小学校、松陽小学校、松原中学校(予定)

(3)校舎の改修(屋上防水更新)

- ア 方針 京都市学校施設マネジメント行動計画
- イ 内容 屋根への断熱材
- ウ 計画 年数校程度
- エ 進捗 R4 完了 明德小学校、市原野小学校、下鳥羽小学校
R5 完了 久世西小学校、広沢小学校、山ノ内小学校、松尾小学校
R6 完了 大塚小学校、音羽小学校、明親小学校、美豆小学校、
安祥寺中学校、日吉ヶ丘高校(予定)

(4)体育館の改修(防災機能強化)

- ア 方針 京都市立学校体育館防災機能強化等整備事業基本構想
- イ 内容 屋根等への断熱材、遮熱・複層ガラスの設置
- ウ 計画 年3～5校程度
- エ 進捗 R4 完了 鷹峯小学校、上高野小学校、音羽川小学校、南太秦小学校、白河総合支援学校
R5 完了 大塚小学校、久世中学校、梅津中学校
R6 完了 洛中小学校、小野小学校、勸修中学校、栗陵中学校、大淀中学校(予定)

■特別教室及び体育館のエアコン設置状況について (令和6年9月1日現在)

	特別教室			体育館		
	保有室数	設置室数	設置率	保有室数	設置室数	設置率
幼稚園	31	31	100.0%	15	15	100.0%
小・中学校	3,935	3,167	80.5%	249	5	2.0%
高等学校	361	359	99.4%	13	1	7.7%
総合支援学校	156	156	100.0%	9	0	0.0%

※上表は文部科学省「公立学校施設の空調(冷房)設備の設置状況」調査によるもの

※同調査の集計にならない、幼稚園の遊戯室は「体育館」に計上。

2024(令和6)年 教育委員会資料より作成